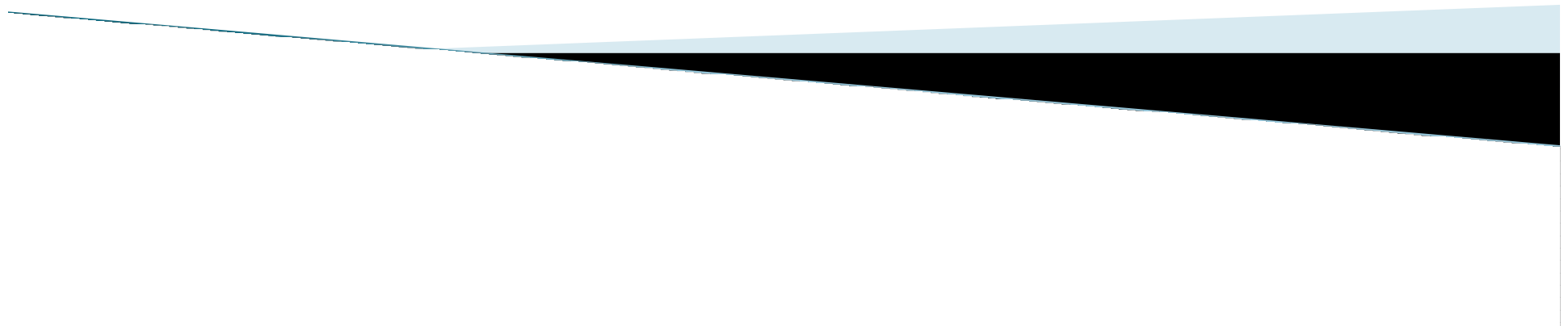


上級簿記 【第13回】

2011年度春学期
山根 陽一



損益計算書と損益会計

- ▶ P/L: 経営成績を報告するための書類
 - 営業損益計算区分: 売上総利益、営業利益
 - 経常損益計算区分: 経常利益
 - 純損益計算区分: 税引前当期純利益、当期純利益
- ▶ 総額主義の原則 (P/L原則-B)
 - 費用と収益を相殺することにより、その全部、または一部を損益計算書から除去してはいけないという原則
- ▶ 期間損益計算
 - 財産法 当期純利益 = 期末純資産 - 期首純資産
 - 損益法 当期純利益 = 総収益 - 総費用
- ▶ 発生主義の原則 (P/L原則-A)
 - 収益や費用を発生の実事に基づいて計上する基準
- ▶ 実現主義
 - 要件
 - ① 企業外部の第三者に財貨・サービスの引渡しがあること
 - ② 現金または現金同等物を受け取ること
- ▶ 費用収益対応の原則 (P/L原則-C)
 - 発生主義で認識した費用のうち、実現収益に対応する費用によって、損益計算を行うという原則

損益計算書と損益会計

▶ 費用配分の原則

- 費用を発生した期間などに基づいて、当期の費用と次期以降に繰り延べる費用とに配分すること

▶ 個別的対応と期間的対応

- 個別的対応
 - ・ 商品や製品などを媒介として収益と費用が個別的、直接的に対応
 - ・ 例) 売上高と売上原価
- 期間的対応
 - ・ 期間を媒介として収益や費用が間接的に対応
 - ・ 例) 売上高と販売費及び一般管理費

▶ 損益計算書作成の考え方

- 当期業績主義
 - ・ 企業の活動のうち、正常的、経常的に発生する項目のみでP/Lを表示すべきという考え方
 - ・ 経常利益が企業の表すべき経営成績となる
- 包括主義
 - ・ 一会計期間に生じたすべての収益、費用でP/Lを表示すべきという考え方
 - ・ 当期純利益が企業の表すべき経営成績となる

簿記実践Ⅱ(2級)の内容

- ▶ 一般商品売買
 - 仕入・売上時: 仕入a/c、買掛金a/c、売上a/c、売掛金a/c
 - 返品・値引時: 仕入・売上時の逆仕訳
 - 割戻時: 仕入・売上時の逆仕訳
 - 割引時: 仕入割引a/c、売上割引a/c
- ▶ 商品の払出単価の計算
 - 先入先出法
 - 移動平均法
 - 総平均法
- ▶ 棚卸減耗と商品評価損
 - 棚卸減耗a/c、商品評価損a/c
 - 売上原価算入・不算入
- ▶ 消費税の処理
 - 税抜方式・税込方式

一般商品売買

- ▶ 分割法(三分法、五分法、七分法、三分法)
 - 三分法
 - ・ 仕入、売上、繰越商品
 - 九分法
 - ・ 仕入、仕入値引、仕入割戻、仕入戻し、売上、売上値引、売上割戻、売上戻り、繰越商品
- ▶ 見本品の処理
 - サンプルを提供するときには仕入(原価)を見本品費(販売費及び一般管理費)に振り替える
 - ・ 見本品 × × 仕入 × ×
 - P/L表示
 - ・ 売上原価から他勘定振替高として控除し、販売費および一般管理費に振替
- ▶ 原価率と利益率
 - 原価率 売価に対する原価の割合(原価／売価)
 - 利益率 売価に対する利益の割合(利益／売価)
 - ※ 原価率算定時には、売上値引と売上割戻は控除しない

商品の評価

▶ 数量計算の方法

1. 継続記録法

- 商品有高帳などの帳簿の記録に基づいて、払出数量と期末数量を計算する方法

2. 棚卸計算法

- 期末に実地棚卸を行い、期末数量を把握するとともに、期首商品数量と当期仕入数量から実地棚卸数量を差し引いて間接的に当期の払出数量を計算する方法

- 1.と2.を合わせて把握

▶ 金額計算の方法

1. 個別法

- 棚卸資産ごとに区別して記録し、各棚卸資産の実際の原価を払出単価として計算する方法
- 長所: 実際の物の流れと金額が完全に一致する
- 短所: 記録の手間がかかる

2. 先入先出法

- 長所: 実際の物の流れと払出単価の流れがほぼ一致する、期末商品の金額が時価と近くなる
- 短所: 物価上昇時には名目的な利益が計上される

商品の評価

3. 平均原価法

① 総平均法

- ・ 長所: 計算が簡単
- ・ 短所: 計算が遅れる

② 移動平均法

- ・ 長所: 期中でも売上原価の計算ができる
- ・ 短所: 計算が煩雑

4. 最終仕入原価法

- ・ 当期中の最終に受け入れた際の単価を期末商品の単価として計算する方法
- ・ 短所: 必ずしも最後に仕入れた商品のみが棚卸資産となるとは限らないので、取得原価基準を逸脱する可能性
- ・ → 企業会計原則では認められない

5. 売価還元法

- ・ 期末商品をいったん売価で把握し、それに一定の原価率を掛けて期末商品の原価を算出

商品の評価

▶ 棚卸減耗費

- $\text{＝1個あたり原価} \times (\text{帳簿棚卸数量} - \text{実地棚卸数量})$
- P/L表示
 - 売上原価(製造原価)または販売費
 - ※ 異常な(原価性のない)棚卸減耗費
→ 営業外費用または特別損失

▶ 商品評価損

- $\text{＝(1個あたり原価} - \text{1個あたり正味売却価額)} \times \text{実地棚卸数量}$
- ※ 正味売却価額＝時価
- P/L表示
 - 売上原価または製造原価
 - ※ 臨時の事象に起因し、かつ多額な場合(重要な事業部の廃止、災害損失の発生)
→ 特別損失

商品の評価

▶ 売価還元法(続き)

○ 売価の決定

- 原始値入額: 当初予定していた利益
- 当期仕入売価: 仕入原価 + 原始値入額
- 売価: 当期仕入売価 + 値上額 - 値引額

○ 原価率の計算(売価還元法)

- $\text{原価率} = \frac{\text{期首商品原価} + \text{当期仕入原価}}{\text{期首商品売価} + \text{当期仕入原価} + \text{原始値入額} + \text{純値上額} - \text{純値下額}}$
- $\text{期末商品棚卸高(原価)} = \text{期末商品棚卸高(売価)} \times \text{原価率}$

○ 原価率の計算(売価還元低価法)

- $\text{原価率} = \frac{\text{期首商品原価} + \text{当期仕入原価}}{\text{期首商品売価} + \text{当期仕入原価} + \text{原始値入額} + \text{純値上額}}$
- $\text{期末商品棚卸高(原価)} = \text{期末商品棚卸高(売価)} \times \text{原価率}$

1. 商品評価損を計上する場合

- $\text{商品評価損} = (\text{原価法原価率} - \text{低価法原価率}) \times \text{実地棚卸高}_{※\text{売価}}$
- $\text{棚卸減耗費} = (\text{帳簿棚卸高}_{※\text{売価}} - \text{実地棚卸高}_{※\text{売価}}) \times \text{原価法原価率}$

2. 商品評価損を計上しない場合

- $\text{棚卸減耗費} = (\text{帳簿棚卸高}_{※\text{売価}} - \text{実地棚卸高}_{※\text{売価}}) \times \text{低価法原価率}$